

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第74期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	竹本容器株式会社
【英訳名】	Takemoto Yohki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹本 笑子
【本店の所在の場所】	東京都台東区西浅草一丁目5番15号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区松が谷二丁目21番5号
【電話番号】	03(3845)6107(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	7,156,431	7,792,591	14,317,109
経常利益 (千円)	287,941	495,787	607,447
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	131,230	300,821	294,777
中間包括利益又は包括利益 (千円)	425,628	891,272	538,290
純資産額 (千円)	11,114,309	11,697,085	11,010,455
総資産額 (千円)	18,084,395	18,669,007	17,919,486
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.82	24.99	24.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	10.77	24.90	24.30
自己資本比率 (%)	61.2	62.4	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,961	952,544	1,779,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△845,904	△470,991	△1,236,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,003,328	△552,302	△1,548,069
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,623,562	5,662,587	5,481,571

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外国人観光客の増加等により経済活動が正常化するに伴い雇用・所得環境には改善の動きがみられるなど景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安の影響による原材料価格の高止まりや物価上昇による経済への悪影響に加え国際情勢悪化の長期化もあり依然として先行きの不透明な状況が継続しております。また、中国においては、不動産業の市況低迷は長期化しており景気回復のペースは鈍く消費者の節約志向が強まっていることなどもあり個人消費は依然として低迷しております。

このような状況において、当社グループは生活上必要不可欠な容器－カタチ（容）あるウツワ（器）－をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め「世界の器文化に貢献」することを使命とし、お客様の求める商品価値の創造とより高い満足を目指して、Standoutなパッケージングソリューションを提供しております。

また、当社グループは自然に還りやすい「生分解性樹脂」の容器を開発して以来、植物由来のバイオマス原料やリサイクルされた原材料を使用した製品、付替・詰替機能の付加により繰り返し使用できる製品、樹脂原材料の使用量を削減した製品など、資源循環型パッケージングカンパニーを目指して幅広くラインナップするとともに新たな容器開発も進めております。

2024年3月にはイタリア・ボローニャでの展示会に、5月には中国美容博覧会に出展し、ご来場いただいたお客様への継続的な接触を図るなどEU並びに中国でのさらなる売上増加への取組みを進めております。また、当社が行っている水平リサイクルの実証実験に関連して富山県立山町の小学校に使用済み化粧品PETボトルの回収ボックスの設置に取り組むなど、「ボトル to ボトル」により使用済みボトルを再生する取り組みを推進しております。

業績面では資源循環型パッケージングのラインナップ、品揃えの充実をお客様から評価いただき、資源循環型パッケージング売上高は、18億49百万円(連結売上高に占める割合23.7%)となりました。日本国内においては、資源循環型パッケージング売上が引き続き伸長しスタンダードボトルを軸とした開発提案型の営業活動を継続して行うことで、お客様の新製品投入に合わせて新規案件の獲得に努めるとともに、旺盛な需要を背景としたリピート注文が増加した結果、国内の売上高は62億75百万円(前年同期比11.4%増)となりました。また、インドでは化粧品市場の需要は引き続き旺盛で製品拡充効果も寄与し、インドの売上高は2億81百万円(前年同期比39.5%増)となりました。一方、中国国内においては、消費マインド冷え込みで個人消費が低迷していることから中国の売上高は12億20百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

損益面では、日本国内は売上高の増加に加え販売価格へコスト転嫁を図るなどにより粗利額が増加したこと、中国は売上高が減少したものの残業時間を抑制するなどコストコントロールを徹底し営業黒字に転換するなどにより、連結営業利益は前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は77億92百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は5億2百万円(前年同期比128.1%増)、経常利益は4億95百万円(前年同期比72.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3億円(前年同期比129.2%増)となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前中間 連結会計期間 売上高(千円)	当中間 連結会計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	4,190,881	4,939,554	17.9%
日用・雑貨	518,889	506,348	△2.4%
食品・健康食品	726,441	738,868	1.7%
化学・医薬	375,132	425,230	13.4%
卸、その他	1,345,086	1,182,588	△12.1%
計	7,156,431	7,792,591	8.9%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7億49百万円増加の186億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億42百万円増加の113億23百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億20百万円増加、受取手形及び売掛金が4億17百万円増加、商品及び製品が1億11百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加の73億45百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物(純額)が55百万円減少、その他(純額)のうち、金型が13百万円増加、建設仮勘定が40百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億52百万円増加の46億35百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務が2億21百万円増加、支払手形及び買掛金が57百万円増加、「その他」のうち、未払費用が61百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億89百万円減少の23億36百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金で2億95百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して6億86百万円増加の116億97百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金が3億円増加、剰余金の配当が2億16百万円あったこと及び自己株式が11百万円増加、為替換算調整勘定が5億90百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1億81百万円増加し、56億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億52百万円(前年同期は9億74百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億94百万円、減価償却費5億21百万円、仕入債務の増加額2億42百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3億40百万円、法人税等の支払額1億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億70百万円(前年同期は8億45百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億52百万円(前年同期は10億3百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億35百万円、配当金の支払額2億16百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(５) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

② 【発行済株式】

種類	当中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,529,200	12,529,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,529,200	12,529,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	12,529,200	—	803,421	—	850,479

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
竹 本 笑 子	東京都台東区	2,870,000	23.82
竹 本 容 器 若 竹 持 株 会	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	653,200	5.42
竹 本 え つ こ	東京都台東区	618,200	5.13
深 澤 隆 弘	東京都板橋区	535,400	4.44
竹 本 雅 英	東京都台東区	426,000	3.54
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	345,500	2.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	267,700	2.22
深 澤 英 里 子	東京都板橋区	220,000	1.83
竹 本 力	東京都目黒区	200,000	1.66
山 本 勝 人	東京都墨田区	158,000	1.31
計	—	6,294,000	52.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式482,304株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,947,800	119,478	—
単元未満株式	普通株式 99,100	—	—
発行済株式総数	12,529,200	—	—
総株主の議決権	—	119,478	—

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	482,304	—	482,304	3.85
計	—	482,304	—	482,304	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第73期連結会計年度 仰星監査法人

第74期中間連結会計期間 應和監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484,436	5,704,816
受取手形及び売掛金	3,034,150	3,451,757
商品及び製品	1,391,503	1,503,456
仕掛品	33,005	39,493
原材料及び貯蔵品	397,429	371,206
その他	242,018	255,073
貸倒引当金	△1,512	△2,736
流動資産合計	10,581,032	11,323,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,486,168	3,430,436
機械装置及び運搬具（純額）	1,745,187	1,745,383
その他（純額）	1,538,964	1,596,547
有形固定資産合計	6,770,320	6,772,367
無形固定資産	370,846	382,310
投資その他の資産		
その他	197,444	191,262
貸倒引当金	△156	—
投資その他の資産合計	197,287	191,262
固定資産合計	7,338,454	7,345,939
資産合計	17,919,486	18,669,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,613	786,574
電子記録債務	1,658,541	1,879,604
1年内返済予定の長期借入金	662,850	623,092
未払法人税等	198,962	228,301
その他	1,033,793	1,117,692
流動負債合計	4,282,759	4,635,264
固定負債		
長期借入金	2,254,873	1,958,905
退職給付に係る負債	356,364	365,120
資産除去債務	9,868	9,888
繰延税金負債	5,165	2,742
固定負債合計	2,626,271	2,336,656
負債合計	6,909,031	6,971,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,030,584	1,031,379
利益剰余金	8,252,131	8,336,376
自己株式	△372,084	△360,945
株主資本合計	9,714,053	9,810,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	2,295
為替換算調整勘定	1,233,830	1,824,315
退職給付に係る調整累計額	10,829	10,922
その他の包括利益累計額合計	1,247,081	1,837,532
新株予約権	49,320	49,320
純資産合計	11,010,455	11,697,085
負債純資産合計	17,919,486	18,669,007

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,156,431	7,792,591
売上原価	5,283,768	5,597,159
売上総利益	1,872,662	2,195,432
販売費及び一般管理費	※ 1,652,321	※ 1,692,731
営業利益	220,340	502,700
営業外収益		
受取利息	7,561	14,834
受取配当金	144	72
為替差益	56,114	—
受取保険金	—	2,361
助成金収入	340	42
その他	14,102	5,062
営業外収益合計	78,262	22,373
営業外費用		
支払利息	8,228	6,846
為替差損	—	21,156
貸倒引当金繰入額	1,774	—
その他	659	1,284
営業外費用合計	10,662	29,286
経常利益	287,941	495,787
特別損失		
固定資産除却損	331	973
特別損失合計	331	973
税金等調整前中間純利益	287,609	494,813
法人税、住民税及び事業税	161,357	196,020
法人税等調整額	△4,977	△2,028
法人税等合計	156,379	193,992
中間純利益	131,230	300,821
親会社株主に帰属する中間純利益	131,230	300,821

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	131,230	300,821
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	△127
為替換算調整勘定	293,910	590,485
退職給付に係る調整額	433	92
その他の包括利益合計	294,397	590,450
中間包括利益	425,628	891,272
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	425,628	891,272

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	287,609	494,813
減価償却費	489,069	521,599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	936	8,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,080	1,044
受取利息及び受取配当金	△7,705	△14,907
支払利息	8,228	6,846
為替差損益 (△は益)	△54,402	△6,167
助成金収入	△340	△42
固定資産除却損	331	973
売上債権の増減額 (△は増加)	346,848	△340,281
棚卸資産の増減額 (△は増加)	101,347	△57,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,426	242,518
その他	△57,736	257,827
小計	1,022,841	1,114,822
利息及び配当金の受取額	7,636	14,197
利息の支払額	△8,502	△6,840
助成金の受取額	340	42
法人税等の支払額	△52,882	△169,676
法人税等の還付額	5,528	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,961	952,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△36,986
有形固定資産の取得による支出	△828,105	△434,761
無形固定資産の取得による支出	△20,177	△4,207
その他	2,378	4,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845,904	△470,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△403,810	△335,726
自己株式の取得による支出	△374,000	—
配当金の支払額	△225,518	△216,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,328	△552,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,203	251,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△745,068	181,016
現金及び現金同等物の期首残高	6,368,631	5,481,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,623,562	※ 5,662,587

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料	572,708千円	576,460千円
運搬費	230,883千円	241,265千円
退職給付費用	16,028千円	15,773千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	5,626,397千円	5,704,816千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△2,835千円	△42,228千円
現金及び現金同等物	5,623,562千円	5,662,587千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,518	18.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月31日 取締役会	普通株式	216,518	18.00	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	216,576	18.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月31日 取締役会	普通株式	216,844	18.00	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

主たる地域市場	売上高（千円）
日本	5,632,389
中国	1,317,349
欧米	89,860
その他 アジア	245,097
地域間の消去額（注）	△128,265
計	7,156,431

（注）「地域間の消去額」の区分は、控除すべき地域間の内部取引売上高の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

主たる地域市場	売上高（千円）
日本	6,275,274
中国	1,220,459
欧米	91,586
その他 アジア	319,716
地域間の消去額（注）	△114,446
計	7,792,591

（注）「地域間の消去額」の区分は、控除すべき地域間の内部取引売上高の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	10円82銭	24円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	131,230	300,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	131,230	300,821
普通株式の期中平均株式数(株)	12,131,009	12,035,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	10円77銭	24円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	48,941	45,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年7月31日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 216,844千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2024年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 昌 輝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 土 居 靖 明
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。